

地球環境保全・エネルギー安定供給のための  
原子力のビジョンに関する  
ご意見メモ

平成19年12月20日

## **地球環境保全・エネルギー安定供給のための原子力のビジョンを考える懇談会** **メーカーからの提言の視点**

### **1. 原子力利用の実効性についての国民的合意の形成**

- 原子力発電は、エネルギーの安定供給とともに地球温暖化問題、特にCO<sub>2</sub>削減の切り札である。
- 現状の技術では、原子力発電なしに温暖化対策は難しいことを国民の皆さんにぜひ認識していただかなければならない。そのための合意形成活動を地道に取り組んで行くことが必要である。

### **2. 原子力発電所 新增設計画の確実なる実行と既設炉の稼働率向上**

- メーカーとしては、原子力利用の国民的合意形成に加え、  
    新增設13基の計画的かつ確実な建設  
    既設炉の稼働率向上のために、合理的な規制の導入、立地地域との合意形成に  
    おける国の指導性発揮  
    が温暖化防止にとって重要と考える。

### **3. 海外展開のための二国間協定締結とファイナンスの整備**

- 世界規模での地球温暖化防止に向けて、日本は世界有数の原子力技術をアジア等の世界へ普及していくことが重要である。
- 今後エネルギー需要の伸びが予想されるアジア諸国では、新たに原子力発電の導入が計画されている。我々メーカーも長期間の運転保守管理技術を有する電気事業者殿と連携しながら、技術プレゼンテーション、技術者教育等の支援を続けている。日本の原子力技術を導入するには当該国との二国間協定が必要であるので早期締結をお願いしたい。
- また、アジア諸国等への展開にあたっては、ファイナンスが重要である。公的金融機関(例：アジア開発銀行)による融資を原子力発電案件に適用できるよう国の環境整備が必要である。

### **4. 原子力利用促進のためのマラケシュ合意の見直し**

- 気候変動枠組条約に関するマラケシュ合意(原子力事業で得た排出削減量をクリーン開発メカニズム(CDM)としての利用を差し控える合意)の見直しに向け、政府レベルでの諸外国への働きかけを強化すべき。

### **5. 原子力利用の長期間化に向け高速増殖炉(FBR)の着実な推進**

- FBRを実用化し、FBRによる原子燃料サイクルを確立することが、エネルギー安定供給と地球温暖化に対する長期的に有効な対策である。開発が着実に進むよう必要な予算の確保等が必要である。

以上

原子力委員会  
「地球環境保全・エネルギー安定供給のための原子力のビジョン」  
に盛り込むべき事項等(メモ)

平成 19 年 12 月 20 日  
専門委員 岡崎俊雄

#### 基本的認識

温暖化ガス排出による気候変動の抑制・エネルギーの安定供給実現のためには、原子力が基幹的役割を果たすべきであり、世界各国における原子力発電導入への支援が必要。

#### 原子力発電の拡大への対応

世界に向けた原子力エネルギー利用の導入・拡大には、当面、軽水炉とその核燃料サイクルにおける安全確保と平和利用の担保が大前提である。特に途上国での原子力発電導入にあたっては、我が国の技術のアジアでの展開、人材教育等に貢献するなど、軽水炉サイクルの確立を安全確保と原子力平和利用に徹し推進してきた我が国のこれまでの経験・技術を活用して、世界に貢献していくことが相応しい。

#### 中期的取り組み

今世紀半ばを商業化の目標とする、高速増殖炉を中心とする核燃料サイクルは、高レベル放射性廃棄物の発生量を低減させるとともに、ウラン資源の利用効率を飛躍的に向上させ、原子力を真に持続可能なエネルギー源とする技術体系であり、我が国は、国家基幹技術として、実用化研究開発を進めるべきである。また、研究開発を進めるにあたっては、我が国と共通する目標を持ち、実用化技術の確立を目指す米国、仏国を中心とした国際協力を推進していくべきである。

#### さらなる将来に向けた取り組み

以上に加え、原子力を発電手段としての利用にとどめることなく、1次エネルギー全体あるいは温室効果ガス排出源全体の中で大きな割合を占める輸送部門の車両燃料としての水素の製造や、石油精製、製鉄等の産業におけるエネルギー源としての利用への取り組み、さらに長期的な観点から、革新的な非炭素エネルギーとして世界の英知を結集して研究開発が進められている核融合への取り組みも推進し、地球温暖化防止に対する長期的な目標、道筋を示すべきである。

以上

## 原子力のビジョンを考える懇談会

片山 恒雄

### 1. 地球温暖化の実態に関する、あらゆるレベルでの教育、啓蒙（短期）

温暖化という言葉はあらゆるところで耳にするようになったが、その深刻さがどこまでわかっているかは大いに疑問である。50年後、21世紀末までに数度の気温上昇が何を意味するかを、具体的に理解してもらうことは、とんでもない間違いだ。）

子どもにはどんな言葉で何を説明し、青年には、成人には、お年寄りにはどんな言葉で何を説明すべきかも、従来全く考えてこられず、何人かのジャーナリスト、政治家、研究者などの同じ言葉を聞かされてきた。

勉強不足は重々承知の上だが、かつての『沈黙の春』（レイチェル・カーソン）のような本もない。（「アースウォッチ」系の本がこれに当たるのかもしれない。）

（小学校上級から上なら）どのレベルの人たちにも同じようなインパクトを与えうる教材は、映画である。世界中の英知と技術を結集して、問題の重要さと実態を訴える映画をつくることを提案したい。学校教育の中で新たに先生に教えてもらうことに対しては、（すでにパンク状態の仕事を抱う）先生方からきわめて強い抵抗があるかもしれないが、映画（しかも、映画としても優れていなければならない。）なら抵抗なく受け入れられるだろう。この映画製作には、金に糸目はつけず、世界中からの協力を求めることが大切である。

### 2. 今後、原子力発電を開発しようとする途上国対応策（短期・中期）

東南アジアの発展途上国を中心にして、今後原子力発電を考えている国々からの研修生を現在の少なくとも10倍の人数招聘する。この人たちに、単に原子力発電に関する技術を学んでもらうだけでなく、原子力利用を取り巻く問題を広い視野で捉える能力を身につけてもらう必要がある。原子力利用に関わる問題は、もはや技術のみからでは議論できない。

### 3. 原子力「屋」を排せ（短期、中期）

これも私の思い込みに過ぎないかもしれないし、（具体性にかけた提案でもあるが）将来の原子力エネルギーの重要性を考えるに当たって、現状ではあまりにも、原子力「屋」が多すぎる。この人たちは、いわゆる原子力工学の専門家であり、発電の仕組み、発電所の構成などを自分たちにしかわからない（ということもわからずに）言葉で議論することを得意とする人たちである。

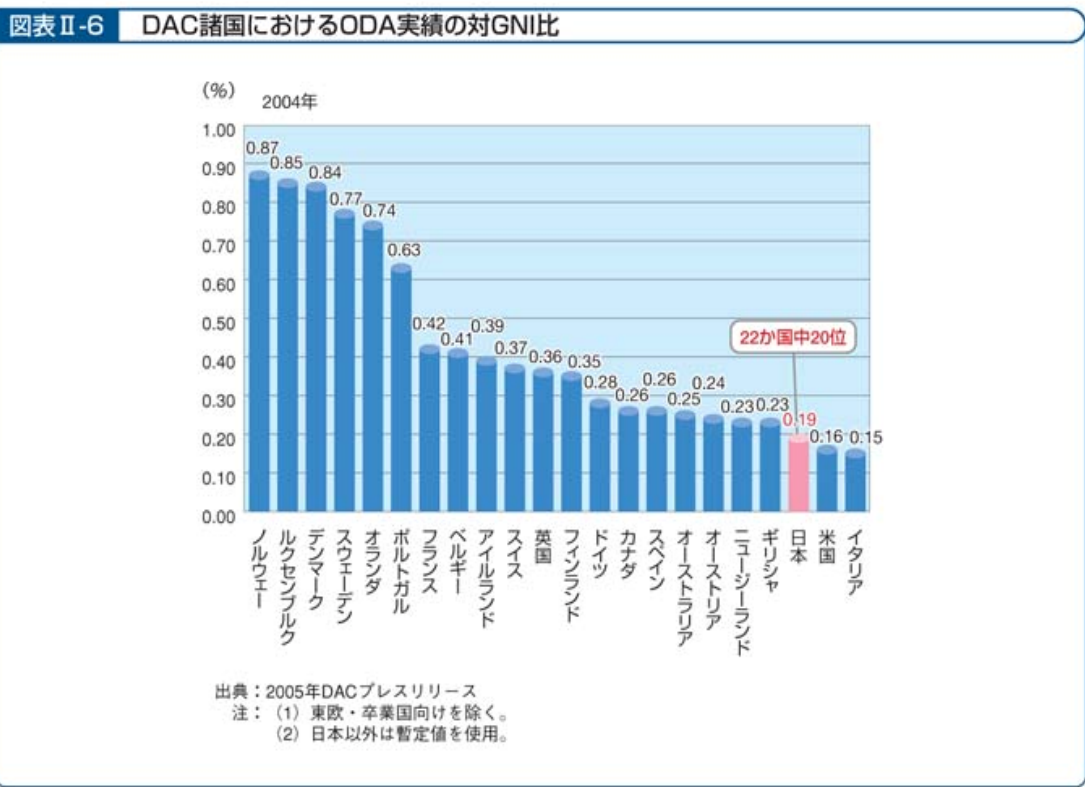
原子力に関わる事柄は、徹底的に透明にせよ。そのためには、問題の核心をわかってもらうための努力にもっと時間をかけよ。専門家は、非専門家がわかりにくいところをわかりやすく説明することによって、重要な判断の手助けをするに過ぎない立場にあると自覚せよ。今回の「ビジョンを考える懇談会」の依頼における、「今回は専門家でない先生がたのご意見も伺いたい」というのが、従来の原子力「屋」の典型的な態度である。猛省を促したい。

#### 4. ウラン産出国との積極的交渉

ウランの大口産出国に対して、原子力発電へ転換を訴える外交努力を早々に始める。ウラン産出国の多くは、原材料としてウランを輸出することに熱心であって、これを自国のエネルギー源として使うことにはあまり熱心ではない。こういった国の中でも、オーストラリア、カナダなどの工業化国は、地球規模の温度上昇を抑制するという倫理的な義務を担うべきである。このためには、きわめて高度の政治レベルの折衝が必要であるが、早々にそのような働きかけをスタートすべきである。

#### 5. 国連ミレニアム開発目標（MDGs）による貧困解消プランの目標達成（中期、長期）

温暖化にも汚染にも、貧困という大問題がある。かつて日本は、民間セクター主導のインフラ整備を世界各地で進めてきたが、ODA 額の減少に伴い、必要な資金が手当されない状況が生じている。だが、日本は、「国連安保理の常任理事国入りを目指すような国は、ODA の対 GNP 比 0.7%を達成するというコミットメントを果たすべき」という勧告に同意しており、これにしたがった ODA 拠出にもっと努力すべきである。原子力ビジョンと関係なさそうだが、実はきわめて大切な問題だと思う。



## 原子力理解にむけた 広報・教育

基礎的な正しい情報が国民に届いていない現状が1番の課題！

経産省の調査「日本の自給率を知っている」 17%

内閣府の調査「原子力が発電時CO<sub>2</sub>を排出しないことを知っている」 35.6%。

### 1. 学校教育

できるだけ早い段階で、エネルギー教育をカリキュラムに入れ込む

日本の教育現場では、「総合的な学習の時間」などで、個々の学校の要請に応じて、電力会社「出前授業」が実施している。しかし、現在進められている学習指導要領の改訂作業の中で、ゆとり教育の見直しに伴い「総合的な学習の時間」が縮小傾向にある。しかし、これからの日本を考える上でエネルギー問題に関する知見を育むことは欠かせない。エネルギー教育をカリキュラムの要のひとつと位置づけるべき。

### 2. 人材育成

原子力産業への興味をひく高等教育

フランスなどでは、高等教育機関と原子力産業との連携は緊密である。EDF（フランス電力公社）では、各発電所と地元的高等職業専門学校との間で協定を結び、発電所の所長や若い優秀なエンジニアによる授業を頻繁に実施している。職業選択の時期にエネルギーへの興味を促し、優秀な人材確保につなげる。

### 3. メディアとのコミュニケーション

通常時の情報共有機会を増やす

多くの情報はマスコミを通して届けられる。何かあった時にメディアに公正な報道をして頂くため、情報共有の機会をこれまで以上に通常時から定期的に設けるべき。記者の人たちには施設見学など積極的に行ってもらい、理解を深めて頂く。

崎田裕子

ジャーナリスト・環境カウンセラー

(NPO 法人持続可能な社会をつくる元気ネット理事長)

生活者の視点でこの原子力ビジョン懇談会に参画させていただいておりますが、提言をまとめるにあたり下記の意見を申し上げます。

原子力について、市民を交え社会で議論し交流する場が必要です。

広く一般社会では、そもそも原子力の安全・安心に関する情報交流や、原子力の位置づけに関して意見交換できる場は、ほとんどありません。これまで、NPO・事業者・行政等の円卓会議などを提案してきましたが、単なる議論の場ではなく、情報公開、リスクコミュニケーション含め、各ステークホルダーが主体的に参画して相互交流できる場が必要です。

環境立国への総合ビジョンと道筋を、国は積極的に発信していただきたい。

IPCC の報告を踏まえると、2050 年には CO<sub>2</sub> を 50% 以上削減しないと行けないといわれています。そのため環境立国宣言や 2050 年超長期ビジョンなど、将来ビジョンが様々にまとめられつつありますが、広く一般にはまだまだ浸透していません。

地球環境の危機を乗り越えるために、国はどのような総合ビジョンを描き、道筋を考えているのか、積極的に国民に発信していただきたい。

それが、国の意志への信頼を醸成すると共に、国民の温暖化対策への一層の参画につながると考えます。

地方自治体も、原子力や放射性廃棄物問題に参画するしくみが必要です。

放射性廃棄物が発生し保管し続けている現状を、私たち市民も自分のこととして考えることが重要と、地域の草の根ワークショップを開催しています。都道府県を回って気づいたのは、立地都道府県以外では、原子力を担当する部署が決まっていないということです。

地域社会のエネルギー安定供給のために稼働した結果、排出された放射性廃棄物です。民間や国だけではなく地方自治体も、原子力や放射性廃棄物に関して責任を持って参画するしくみが、必要ではないでしょうか。

以上です

2007年12月20日

提言策定に当たっての意見

(社)日本経済団体連合会資源・エネルギー対策委員長  
日本ガイシ(株)取締役会長

柴田昌治

- 原子力は、経済発展と環境問題のジレンマを解決するために、中心となるべきエネルギー源である。
- 原子力に伴う諸課題は、技術によって十分にコントロールすることが可能である。
- 安全の確保を大前提とした上で、国家戦略として着実に原子力推進に取り組むべきである。短期的には既存原子力発電所の稼働率向上や原子燃料サイクルの順調な稼働、中長期的には発電所立地促進、高速増殖炉の実用化や放射性廃棄物の処分対策等、これらの諸課題について道筋を明示し対応していくことが求められる。
- 一方、原子力が国民の理解を十分に得られていない現実を踏まえて、国民との距離を縮めるよう引き続き努力を重ねると共に、わが国の原子力政策、原子力の技術水準を国際社会に強く訴え、確固たる存在感を築くことが重要である。

以上



## 意見メモ：「原子力ビジョンと我が国の貢献」

田中 知

1. 原子力エネルギーは次のような事由により地球温暖化防止に役立つ能力を有する。

- ・ 運転によって炭酸ガスの発生がない。
- ・ 原子力発電は数十年の実績があり現在世界で400基以上の発電所が稼働している。
- ・ 原子力発電所は安全に運転しえる。
- ・ 今後地球温暖化を防止するには原子力発電を大幅に導入していくことが極めて有効。ある評価によると2050年で1000 - 1500基の原子力発電所が必要となる。特に中国、インドにおける基数が大きい。
- ・ このような多数の原子力発電所を世界規模で建設することは製造という観点では難しいことではないのではないかと。
- ・ 世界規模で原子力発電所容量が大きくなっていく段階においては軽水炉方式のみでは資源的問題が生じるが、高速増殖炉サイクルは2050年位には商用化され一部の国においては相当数の導入が行われていると考えられる。

2. 一方、原子力エネルギーの世界規模での拡大については次点に留意する必要がある。

- ・ 原子力発電所および燃料サイクル施設が安全に運転されること。原子力施設における大きな事故は世界中の原子力施設への波及が大きい。
- ・ 今後原子力発電所の基数を大きくしていく国や、新しく原子力発電を導入していく国においては、安全管理がおろそかにならないようにする必要がある。
- ・ 使用済燃料の管理が適切に行われる必要がある。
- ・ 発生する放射性廃棄物の処理、処分が適切に行われる必要がある。特に高レベル放射性廃棄物の安全な処分が適切な時期に行われる必要がある。
- ・ 高速増殖炉サイクルが本格化されてくると、プルトニウムの分離、利用が多くなり、核不拡散で考慮すべ量、地域が多くなる。
- ・ 原子力に対しての社会的受容性を高める必要がある。
- ・ 人材の育成、維持、及び技術の継承が極めて重要である。

3. 以上の多くについて、次のように我が国が貢献できることは多い。

- ・ 原子力発電所の運転管理、保守点検等について我が国は長年の経験があり、それらのソフト、ハード技術は世界トップレベルにある。これらを今後、原子力発電を拡大、導入

していく国に反映できる。

- ・ 我が国には原子力の教育研究を行っている大学、大学院が 10 校程度あり、原子力研究開発機構においても人材育成をミッションの一つにしている。今後とも特にアジア地区の人材育成に大きな貢献が期待できる。さらに、我が国の大学、研究開発機関での人材育成プログラムは、今後外国でそのようなシステムを整備する場合に良い例となりえる。
- ・ 我が国には 3 つの原子力発電所製造メーカーがあり、今後世界規模での原子力拡大、導入に大きく貢献できる。また、これは技術立国としての我が国の方針とも一致するのではないか。
- ・ 我が国では、近く民間再処理工業が操業開始する。また、ウラン濃縮工場や燃料加工工場を持っている。近く MOX 燃料製造工場の建設も始まる。このように核燃料サイクル施設をほぼフルセットに有する国として世界の原子力エネルギーの拡大、維持に広範囲で貢献できる可能性がある。
- ・ 我が国での放射性廃棄物の処理、処分に関する研究開発は高いレベルにある。その知見を今後原子力エネルギーの導入、拡大を図る国に反映できる。また、我が国では高レベル放射性廃棄物の処分地選定を公募から始まる制度を進めている。原子力エネルギーを利用する国においてはその国の特徴を活かし有効と考えられる方法での作業を進めているが、今後我が国の仕組みも参考になる。また、将来国際協力で処分を検討することになった場合には我が国での研究開発成果等が有効に活用できる。
- ・ 保障措置は今後ますます重要になる。我が国は、核兵器を持たない国で再処理工場に代表される燃料サイクル施設を有する唯一の国であり、そこでの保障措置システムの有効性は今後原子力を導入、拡大する国に対して雛形になり得る。また、日本は、今後世界規模で原子力エネルギー利用が拡大されていく中で、国際的保障措置に対して、IAEA への積極的な寄与をはじめ、多くの貢献が出来る。
- ・ 今後世界規模での原子力発電が拡大していくとすれば、原子力の社会的受容性をより広範にかつ質的に高める必要がある。各国とも社会的受容性が重要な課題と認識されており、様々な工夫がなされているところであるが、原子力の利点を多くが認識し、正しい評価が出来、結果として社会的受容性が高まるような仕組みの構築に貢献できる。
- ・ このような、世界の原子力エネルギー利用に対する我が国の貢献の大きさ、およびそれを支える我が国のシステム、技術等での優位さも、外国での原子力エネルギー開発利用がさらに進んでくれば相対的に地位の低下のおそれがある。したがって、我が国が大きな貢献が出来るうちに、効果のある貢献をするべきである。

(以上)

## ビジョンについて

東京大学 堀井秀之

### 【前提となる共通認識】

- ・原子力発電が地球温暖化対策としてどれだけ有効であったとしても、既存の、或いは、将来の火力発電を原子力発電に置き換えることができなければ、そのメリットは発揮されない。
- ・原子力発電が地球温暖化対策として有効であることを示すだけでは、原子力発電が抱える課題を解決することはできない。

### 【ビジョンに盛り込むべきメッセージ】

- 1 . 原子力発電を地球温暖化対策として推進してゆくためには、国際的枠組みが不可欠である。日本は、その国際的枠組みを設立するために、中心的な役割を果たすべきである。
- 2 . そのような国際的な枠組みのなかで、日本が担うべき機能を明確にしなくてはならない。日本が得意なこと、出来ることだけでなく、日本の貢献によって得られる国益と、付随して発生する責任を明らかにすることが必要である。
- 3 . 日本に求められる役割を果たす上で、解決しなくてはならない課題を整理し、積極的に課題解決に取組み、課題解決の日本モデルを世界に示してゆくことが求められる。課題のなかでも、特に、原子力発電所の立地に係わる問題や、使用済み燃料に関連する問題など、社会技術による解決が必要となる社会的課題に対する取組が重要である。

以上

地球環境保全・エネルギー安定供給のための  
原子力のビジョンを考える懇談会  
座長 山本 良一 殿

電気事業連合会副会長  
森 詳 介

## 提言取りまとめにかかる一般電気事業者としての意見

### 1. 基本認識

地球温暖化問題への対応は、ますます緊急性が高まっており、地球規模での対策が求められている。一方、エネルギー資源を巡っては、化石燃料価格の高騰が常態化し、今や原油価格は1バレル当たり100ドルに迫る勢いであることに加え、国際的な資源獲得競争が激化するなど、大変厳しい情勢にある。

こうした中、エネルギー資源に乏しい我が国は、「安定供給」「環境適合」「経済性」の観点から、中長期的なエネルギー政策を考えていくことが必要であり、中でも、十分な経済性があり、燃料供給の安定性に優れ、発電過程においてCO<sub>2</sub>を排出しない原子力発電は、地球環境保全およびエネルギー安定供給という二つの課題に対する対策の切り札になると言える。

原子力発電は、放射性物質を取り扱うなどのリスクはあるものの、そのリスクは、現在および将来に亘り、非常に低いレベルにコントロールすることが可能である。一方、現在、世界的に原子力発電へ回帰する動きが見られるが、例えば、国内および国際社会での原子力発電に対する評価や共通理解はまだ十分とは言えず、克服すべき課題が存在するのも事実である。

2050年までに温室効果ガスの排出を半減するためには、我が国は、安全確保を大前提に、安定運転の実績を積み重ね、国民の理解醸成に努めるとともに、産官学の英知を結集し、世界的な原子力発電の維持・拡大に向けた課題解決に率先して取り組むことにより、我が国はもとより、世界の地球環境保全に貢献していくことが必要である。

### 2. 着実な国内政策の実現

#### 原子力立国計画の着実な推進

国および電気事業者は、原子力立国計画に則り、長期的にぶれない確固たる国家戦略の下、安全確保を大前提に、原子燃料サイクルを含め、原子力発電を着実に推進していくことが必要である。そうした取り組み姿勢や実績を着実に示していくことこそ、原子力発電の位置づけを盤石なものにしていくと確信している。

#### 既設原子力発電所の適切な活用

原子力発電所の建設には長期間のリードタイムが必要である一方、喫緊の対応が迫られる地球温暖化問題への対応に鑑みれば、既設の原子力発電所の設備利用率向上および出力向上などの即効性のある対策を早急に実施していくことが必要である。この観点から、諸外国で既に取り入れられている科学的・合理的な規制や運用の検討も必要である。

## 原子燃料サイクル事業（高速増殖炉サイクルを含む）ならびに高レベル放射性廃棄物の処理・処分の推進

原子燃料サイクルは、エネルギー安定供給に優れている原子力発電の特性を一層向上させることができ、将来、高速増殖炉サイクルの確立が、我が国のエネルギー安定供給に大きく貢献し、環境負荷も更に低減できる可能性があることから、原子燃料サイクルを着実に推進していく必要がある。

原子燃料サイクルを推進していく上で、高レベル放射性廃棄物処分場の確保は極めて重要な課題である。現世代の発電で発生した廃棄物の処分は、現世代で解決できるよう、全力で取り組む必要がある。そのためには、国の強力なリーダーシップの下、原子力発電環境整備機構（NUMO）および電気事業者が国と一致協力して、解決に向けた役割を果たしていくことが重要であり、処分場立地にあたっては、地域から理解と協力が得られるような構想を提示することも必要である。

## 魅力ある原子力産業と人材の育成

原子力発電の維持・拡大のためには、次代を担う人材育成が不可欠である。人材育成の鍵は、原子力分野の大学教育の環境整備に加えて、原子力事業のプレゼンスを向上させ、魅力的で夢のある産業に育てていくことにある。

そのためには、産官学で協力して、人材育成に取り組んでいくことが必要である。

## **3. 我が国の積極的な国際貢献**

### 大前提としての国内における安全・安定運転

我が国が世界の原子力の維持・拡大に貢献していくためには、まず、安全確保を大前提に、国内の原子力発電所が安定した運転実績を積み重ね、国際的な信頼を得ていくことが重要と考える。

### 平和利用に向けた国際枠組みの整備・遵守

世界における原子力の維持・拡大に向けた取り組みにおいては、平和利用を担保するための核不拡散、核セキュリティ強化、それらを実現するための国際的な枠組みが不可欠である。そのため、国のリーダーシップの下、平和利用に向けた国際的な枠組み、平和利用に係わる協力のための二国間協定などの条件整備を行った上で、それに則った取り組みを行うことが必要である。

### 我が国の技術の特長を活かした国際貢献

我が国の原子力産業は、原子炉メーカーにおける優れた技術力や品質の高さ、豊富な経験やノウハウ、納期やコスト管理の正確さはもとより、厳格な国内基準の下での電気事業者における運転・保守技術など、世界トップレベルの総合的技術力を保持している。

これらの特長を活かして、積極的な国際貢献をしていくためには、国のリーダーシップの下、電気事業者なども一体となって、具体的な国際戦略を打ち立て、法規制の枠組みも含め、ハード・ソフト両面でのインフラ支援（人材、物資、資金）に取り組む必要がある。また、その際には、その地域や国の状況に応じた、きめ細かな配慮が必要である。

## 人材育成

アジア諸国などの新興原子力導入国では、人材育成が急務であり、そのため我が国からは、運転・保守などの運用管理面に加え、事故やトラブル時の対応や未然防止のための安全管理面も含めた技術・ノウハウの提供が必要である。人材育成は、約40年に亘る原子力発電の運用実績がある我が国にとって、最も貢献できる分野の一つであり、相手国の原子力の導入状況やニーズに合わせたきめ細かな内容の貢献が可能である。

## 原子力発電への投資促進のための環境整備

初期投資の大きい原子力発電を世界的に維持・拡大していくためには、新興原子力導入国等へのファイナンス面での環境整備も重要なものであるが、現状では十分とは言えない状況にある。そのため、投資促進の一方策として、京都メカニズムの原子力利用への適用が認められるようなアプローチも重要である。

具体的には、例えば、国際会議等の様々な機会に、原子力発電の必要性・重要性について、我が国が先頭に立って明確なメッセージとして発信していくことが重要と考える。

## **4 . 持続的な研究開発の推進**

### 産官学の適切な役割分担の下での研究開発の必要性

我が国の原子力政策を実現し、将来に亘り世界をリードできる原子力技術水準を維持していくためには、研究開発が極めて重要である。そのため、国の研究開発戦略の下、産官学が適切に役割分担をして研究開発に取り組むことが必要であり、特に、重点課題に対する予算措置の拡充など、積極的な国の支援が重要である。その候補として、2030年前後のリプレースや世界市場を視野に入れた次世代軽水炉技術、2050年頃に商業化を目指す高速増殖炉技術は、とりわけ重要と考える。

## **5 . 理解醸成の土台づくり**

### 情報公開、双方向コミュニケーション、教育の充実の重要性

国内における原子力発電の着実な推進はもとより、原子力発電の維持・拡大に向けた国際貢献を行っていくためには、国民理解が必要不可欠である。そのためには、国や電気事業者による情報公開を徹底し、情報を共有するとともに、地元をはじめ、国民の皆さまとの双方向コミュニケーションの強化が必要である。

地球温暖化問題およびエネルギーの安定供給に対する原子力の有用性についての正しい理解を深めていくためには、エネルギー教育が果たす役割は大きく、電気事業者をはじめとして産業界も積極的に協力することはもとより、国や自治体レベルでの創意工夫も期待したい。

以 上